r6物価_3_2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【21_岐阜県】
地方公共団体名（コード有り）	21204_岐阜県多治見市
都道府県・市町村コード（5桁）	21204
担当部局課名	企画部企画防災課
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

区分	項目	金額
交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①にかかる交付対象経費	–
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	28,700
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	1,025
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④にかかる交付対象経費	851,840
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	43,656
	国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑦にかかる交付対象経費	–
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額⑧にかかる交付対象経費	320,000
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額⑨にかかる交付対象経費	21,000
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分）　交付限度額⑩にかかる交付対象経費	–

項目	金額	項目	金額
既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	–	既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑦	–
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費 交付限度額②	28,700	既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　給付費　交付限度額⑧	–
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費 交付限度額③	1,025	既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　事務費　交付限度額⑨	–
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費	850,740	既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額⑩	–
既配分額 国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 交付限度額⑤	43,656		
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥	–		
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑦	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費 交付限度額②	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　給付費　交付限度額⑧	320,000
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費 交付限度額③	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　事務費　交付限度額⑨	21,000
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費	1,100	今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額⑩	–
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	–		
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥	–		
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	–	配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑦	–
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費 交付限度額②	28,700	配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　給付費　交付限度額⑧	320,000
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費 交付限度額③	1,025	配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）　事務費　交付限度額⑨	21,000
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分）　給付費 交付限度額④	851,840	配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額⑩	–
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤	43,656	小計　配分予定額（R6経済対策等分）	341,000
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額（R5経済対策分）	925,221		
		配分予定額計	1,266,221

項目	金額
国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①（令和5年度本省繰越分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費　交付限度額②（未配分額の減額後※）（※　第2回提出分までの配分予定額と同等）	28,700
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費　交付限度額②（※）（※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計　交付限度額②	28,700
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費　交付限度額③（未配分額の減額後※）（※　第2回提出分までの配分予定額と同等）	1,025
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費　交付限度額③（※）（※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計　交付限度額③	1,025
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	562,510
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	288,230
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費　交付限度額④（今回追加分）	1,100
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費　交付限度額④（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額④	851,840
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	43,656
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	14,028
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費　交付限度額⑤（今回追加分）	33
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費　交付限度額⑤（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑤	57,717
国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥（令和6年度通知分）	–
国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額⑥	–
小計　交付限度額（R5経済対策分）	939,282

項目	金額
国のR6補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑦（令和6年12月17日通知分）	241,627
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額⑧（令和6年12月17日通知分）	391,275
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額⑧（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑧	391,275
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額⑨（令和6年12月17日通知分）	40,294
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額⑨（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑨	40,294
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額⑩（今回追加分）	–
小計　交付限度額（R6経済対策等分）	673,196

区分	項目	金額
本省繰越希望額記載欄（R6経済対策等にかかる）	【調整後】本省繰越希望額（R6補正により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑦に係る希望額）（交付限度額⑦を上限とする）	241,627
	本省繰越希望額（R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（給付費）交付限度額⑧に係る希望額）	71,275
	本省繰越希望額（R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（事務費）交付限度額⑨に係る希望額）	19,294
	本省繰越希望額（R6補正により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額）	–

※記載は不要

区分	項目	金額
推奨事業メニューの本省繰越希望額調整欄	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R6補正）交付限度額⑦	–
	【調整前】本省繰越額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑦	241,627
	本省繰越の追加希望額　手動入力分（調整用）	–

移替先	総務省
交付限度額計	1,612,478

区分	項目	No	国の予算年度（R6補正を含む場合）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B5 国のR6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑧）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑨）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B7 国のR6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP，広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	1,266,221	1,266,221	–	28,700	1,025	851,840	43,656	–	–	320,000	21,000	–	–												
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対策給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		29,725	29,725	–	28,700	1,025				–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　9242世帯×70千円　のうちR6計画分 事務費1025千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）業務委託料　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯　（9242世帯）	–	○	–	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）※不足額給付は含まない	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	低所得者支援及び定額減税一体的支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		895,496	895,496	–			851,840	43,656		–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　1772世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　1047世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　567世帯×100千円、子ども加算　1438人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　34049人（783840千円）　のうちR6計画分 事務費　43656千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3386世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（34049人）	–	○	–	R6.4	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3											–	–																							
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–																							
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–																							
	事務費（上乗せ・横出し）	6											–	–																							
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	令和6年度住民税均等割非課税世帯等（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	令和6年度物価高騰対策給付金	Ⅱ．物価高の克服	○	–		341,000	341,000							–	320,000	21,000		–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　10000世帯×30千円、子ども加算　1000人×20千円　のうちR6計画分 事務費　21000千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（10000世帯）	–	○	–	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	8											–	–																							
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9											–	–																							
	事務費（上乗せ・横出し）	10											–	–																							